

調査から見る現状や課題の整理



## ■ 調査から見る現状や課題の整理（計画策定の資料として） ■

「うるま市第3次障がい者福祉計画」で掲げている施策分野ごとに、アンケート調査結果からわかる現状や課題を整理しました。

### § 施策分野1 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

- (1) 権利擁護の推進、虐待の防止
- (2) 障がいを理由とする差別の解消
- (3) 障がいの理解・啓発の推進
- (4) 福祉教育の推進

#### ■ 課題と方向性

成年後見制度など障がい者の権利を守る仕組みについて、さらに認知度を高める工夫が必要です。

知的障がい者や精神障がい者には、差別を受けた経験者が多く、これらの障がいについて教育などを通じて理解促進が必要です。

#### ・ 権利擁護の認知度

○成年後見制度について、「名前も内容も知っている」の割合は、身体障がい者が2割半ば、知的障がい者が2割強、精神障がい者が2割弱となっています。前回調査と比較して、身体障がい者と知的障がい者はほぼ同じ。精神障がい者については前回よりも増えています。

「名前も内容も知らない」という人は、身体障がい者が3割半ば、知的障がい者が5割弱、精神障がい者が4割半ばとなっています。

○障がい児では、「合理的配慮」を「知っている」（「名称も内容も知っている」＋「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」）は4割を超えています。

#### ・ 差別を受けたこと

○身体障がい者では3割弱、知的障がい者と精神障がい者では5割弱が差別を経験しています。前回調査と比較して、身体障がい者はほぼ同じ割合、知的障がい者と精神障がい者は前回の6割強よりも1割ほど低くなっています。

障がい児もほぼ同じの5割強が差別を経験していると回答しています。

○身体障がい者に比べて知的障がい者、精神障がい者で差別を感じている割合が非常に高く、知的障がいや精神障がいについての理解等が必要です。

#### ・ 差別を受けた場所

○身体障がい者では「スーパー・ショッピングセンター」27.4%(74人)、知的障がい者では「学校」47.5%(106人)、精神障がい者も「学校」29.8%(42人)が最も多くなっています。

○障がい児では、「学校」が51.9%(68人)が最も多くなっています。これに、「保育施設」が35.9%(47人)が続いています。

## ・市民の障がい者問題や福祉への関心

- 障がい者問題や福祉に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」という回答は72.2%(602人)であり、7割強の市民が関心を示しています。
- 「関心がない」は2割強となっています。
- 障がい児でこの5年間の地域の理解・認識の深まりについて尋ねると、「何も変わらない」が36.2%(71人)で最も高くなっています。

## ・障がいに関心を持つきっかけ

- 関心を持ったきっかけは、「身近に障がい者がいるから」が約5割を占めています。また、「自分も障がい者になる可能性があるから」や、「テレビ等障がい者のことを報道しているから」が3割前後を占めています。
- 障がい者が自分の身近であったり、報道等から、関心が高まる傾向が見受けられます。
- 障がいの理解のために必要なこととして、市民は「小中学校における障がい者との交流教育」をあげる声が多い。

## ・障がい者への手助け

- 障がい者への手助けが「できない」という市民では、「手助けの仕方がわからない」が多くなっています。

## S 施策分野2 保健・医療の推進

- (1)障がいの原因となる疾病等の予防
- (2)精神保健対策の充実
- (3)難病患者等への支援

### ■ 課題と方向性

発達障がいと診断される人を早期発見し、早期治療をすることが必要です。

医療的ケアでは、血糖関係の医療的ケアを必要とする人が多いことから、生活習慣病などの対策が求められます。

#### ・発達障がいと診断されたこと

- 知的障がい者では、回答者の3割半ばが診断された経験が「ある」と回答しています。前回調査と比較して、やや低くなっています。
- 障がい児では、診断された経験が「ある」という回答は、7割強となっています。
- 医療的ケア児では3割強が診断された経験があると回答しています。

#### ・現在受けている医療的ケア

- 障がい者の医療的ケアでは「血糖測定」がどの障がい種別でも最も多く、ほかの医療的ケアよりも多くなっています。前回調査では「服薬管理」の割合が比較的高くなくなっていました。  
「継続的な透析」や「排便管理」など一部の医療的ケアでは2割前後となっていますが、そのほかは概ね1割を下回っています。
- 障がい児では、医療的ケア受けているのは1割弱ですが、内訳をみると「吸引」や「ネブライザーの管理」を受けているという回答が多くなっています。
- 医療的ケア児では、「吸引」が7割強で最も多く、これに「経管栄養」、「ネブライザーの管理」が続いています。

## S 施策分野3 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

- (1)意思決定支援の推進
- (2)相談支援体制の構築
- (3)地域移行支援の充実
- (4)障がい児・子育て家庭に対する支援の充実
- (5)障害福祉サービスの質の向上等
- (6)地域生活支援事業等の充実
- (7)福祉用具等の利用支援
- (8)障がい福祉を支える人材の確保

### ■ 課題と方向性

いずれの障がい種別でも身近な人に相談することが多く、行政への相談が少ないようです。専門家などに相談がにつながるように、相談しやすい環境づくりが必要です。

障害福祉サービスでは「計画相談」のニーズが高くなっており、そのニーズに応えられるような体制づくりが必要です。

### ・相談先

- 相談先としては、「家族や親せき」が7割弱(精神障がい者では6割)を占め、非常に高くなっています。また「友人・知人」が知的障がい者、精神障がい者で2割前後、身体障がい者では3割弱で比較的高く、身近な人に相談する傾向が見られます。前回調査と比較して、相談先の多い順はほぼ同じとなっています。
- そのほか、身体障がい者では「かかりつけの医師や看護師」が2割強、知的障がい者では「施設の指導員」が2割強、精神障がい者では「かかりつけの医師や看護師」が3割強、「施設の指導員」が2割強、と比較的高くなっています。
- 行政機関の相談窓口は、どの障がい種別でも3%台～6%台と低くなっています。

### ・障害福祉サービスの利用状況と利用意向 ※下線は前回調査と共通

- 身体障がい者では、
  - ・利用しているサービス・・・「計画相談」、「生活介護」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「一般相談支援」が比較的高くなっています。前回調査では、「居宅介護」、「生活介護」、「自立訓練(機能訓練)」が比較的高く、「計画相談」の割合はそれほど高くはなっていませんでした。
  - ・利用意向・・・「一般相談支援」、「計画相談」、「居宅介護(ホームヘルプ)」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「生活介護」、「短期入所(ショートステイ)」が比較的高くなっており、前回調査では、「居宅介護」、「生活介護」、「重度訪問介護」、「自立訓練(機能訓練)」が比較的高くなっています。
- 知的障がい者では、
  - ・利用しているサービス・・・「計画相談」、「就労継続支援(B型)」、「生活介護」が比較的高いです。前回調査では、「就労継続支援(B型)」が高いほか、「自立訓練(生活訓練)」、「短期入所」も比較的高くなっていました。
  - ・利用意向・・・「計画相談」、「一般相談支援」、「行動援護」、「就労継続支援(B型)」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「短期入所(ショートステイ)」のニーズが高いです。前回調査では、「自立訓練(生活訓練)」、「就労継続支援(B型)」、「就労移行支援」のニーズが高くなっていました。
- 精神障がい者では、
  - ・利用しているサービス・・・「計画相談」、「就労継続支援(B型)」が比較的高くなっています。前回調査では、「就労継続支援(B型)」が高いほか、「自立訓練(生活訓練)」も比較的高くなっていました。

- ・利用意向・・・「計画相談」、「一般相談支援」、「就労継続支援(B型)」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「行動援護」、「共同生活援助(グループホーム)」のニーズが高くなっています。前回調査では、「就労継続支援(B型)」、「就労継続支援(A型)」、「就労移行支援」、「自立訓練(生活訓練)」が高くなっていました。

○障がい児では、

- ・利用しているサービス・・・多くのサービスでは、利用していない方が8割以上となっており、利用率は高くありません。「相談支援(計画相談含む)」、「児童発達支援」、「放課後デイサービス」の利用率は4割～6割となっています。
- ・利用意向・・・「相談支援(計画相談も含む)」、「放課後等デイサービス」、「児童発達支援」は利用希望が5割を超えており、ニーズが高くなっています。

## ・地域生活支援事業等の利用意向

- 身体障がい者では、「補装具の交付及び修理」、「日常生活用具給付等事業」、「移動支援事業」、「リフト付き福祉バス運行事業」の利用意向が2割前後と比較的高くなっています。前回調査では、「補装具」、「日常生活用具」、「リフト付き福祉バス」のニーズが高く、ほぼ同じですが、「移動支援事業」が新たに加わっています。
- 知的障がい者では、「移動支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日中一時支援事業」、「地域活動支援センター」、「生活訓練事業」が2割前後と利用意向が高くなっています。前回調査では、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日中一時支援事業」、「生活訓練事業」の利用意向が高く、ほぼ同じとなっています。
- 精神障がい者では、「移動支援事業」が3割弱で最も高く、これに「生活訓練事業」、「日中一時支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日常生活用具給付等事業」、「地域活動支援センター」が2割強と続いています。前回調査では、「生活訓練事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「文化芸術活動」、「日中一時支援事業」、「ピアカウンセリング」が高くなっていました。
- 障がい児では、「生活訓練事業」の利用意向が最も高く、これに「日中一時支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」が続いています。

## ・地域で生活するために必要な支援

- 身体障がい者では「経済的な負担の軽減」が6割弱と最も多く、次いで「必要な在宅サービスが適切に利用できること」の4割半ば、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」の3割半ばと続いています。前回調査と比較して、あがっている項目は同じですが、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」はやや高くなっています。
- 知的障がい者では、「地域住民等の障がいに対する理解」が5割強と最も多く、次いで「経済的な負担の軽減」と「相談対応等の充実」、「障がい者に適した住居の確保」が4割台と続いています。前回調査と比較して、「地域住民等の障がいに対する理解」と「経済的な負担の軽減」が1位と2位を占めることには変わりはありません。
- 精神障がい者では、「経済的な負担の軽減」が5割半ばと最も多く、次いで「地域住民等の障がいに対する理解」と「障がい者に適した住居の確保」も5割前後を占め続いています。前回調査と比較して、あげられている項目及びその順位に変動はありません。

## § 施策分野4 情報アクセシビリティの向上と意思疎通支援の充実

- (1)情報アクセシビリティの向上
- (2)情報提供の充実
- (3)意思疎通支援の充実
- (4)行政情報のアクセシビリティ向上

### ■ 課題と方向性

障がい者が得る情報の多くは家族や友人からもたらされているようです。迅速かつ正確な情報発信を行う必要があります。また、障がい者が情報に接しやすいように工夫していく必要があります。

#### ・情報のアクセシビリティ

- 障がい児では、障害福祉サービスの困りごとで最も多かったのが、「サービスに関する情報が少ない」の4割弱となっています。
- また、災害時の不安に尋ねたところ、障がい児では「災害に関する情報を得るのが難しい」という回答が2割強ありました。

#### ・情報の入手方法

- 「家族や親戚、友人・知人」は身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者のいずれでも最も高くなっています。これに続くものは身体障がい者では「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」、知的障がい者と精神障がい者では「サービス事業所の人や施設職員」となっています。
- 前回調査と比較して、「家族や親戚、友人・知人」の割合が最も高いのは、身体障がい者と知的障がい者では同じでした。しかし精神障がい者では前回「サービス事業所等」から「家族や親戚、友人・知人」へと変化しています。

## § 施策分野5 教育の振興

- (1)特別支援教育の充実
- (2)学校施設のバリアフリー
- (3)生涯を通じた多様な学習活動の充実

### ■ 課題と方向性

障がい児の保育や教育の充実を望む声が比較的多くなっています。

また、障害児通所支援の受け入れ拡充により、障がい児等の療育や居場所の確保も必要となります。

#### ・参加を希望しながら、利用できなかった活動

- 障がい児では、「希望した活動等は参加・利用できた」が4割弱で最も多くなっています。

#### ・保育・療育・教育に望むこと

- 障がい児では、「能力や障がいの状態に応じた指導を充実させてほしい」が5割程度で最も多くなっています。



## § 施策分野6 雇用、就業、経済的自立の支援

- (1)総合的な就労支援
- (2)障がい者雇用の促進
- (3)福祉的就労の底上げ
- (4)経済的自立の支援

### ■ 課題と方向性

一般就労している障がい者は少なく、非正規のパート・アルバイトによる就労が多い状況です。

また、知的障がい者や精神障がい者では、就労支援による福祉的就労の希望が高くなっています。

### ・就労の状況

- 就労している人のうち、フルタイムでの就労者は、身体障がい者では3割強、知的障がい者では2割程度であり、身体障がい者に比べて知的障がい者では低くなっています。(精神障がい者はデータが少なく割愛)  
前回調査と比較して、知的障がい者はほぼ同じ割合となっていますが、身体障がい者はフルタイムで働く人が減少しています。
- 非正規雇用での「パート・アルバイト」による就労は、知的障がい者で高く約5割を占め、身体障がい者では4割程度となっています。  
前回調査と比較して、知的障がい者はほぼ同じ割合となっていますが、身体障がい者はパート・アルバイトで働く人が増加しています。

### ・就労意向

- 一般就労していない人の就労意向率は、身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者とも1割半ばとなっています。前回調査では、身体障がい者と精神障がい者で約2割、知的障がい者で約1割となっており、身体障がい者と精神障がい者はやや減少しています。
- また、就労継続支援で働きたい(利用したい)という回答が、身体障がい者では3割弱であるのに対し、知的障がい者と精神障がい者で4割半ばあり、福祉的就労への意向が高くなっています。前回調査では、身体障がい者では1割弱、知的障がい者では4割余り、精神障がい者で6割半ばであることから、やや就労意向が低くなっています。

### ・職業訓練の受講の意向

- 「すでに職業訓練を受けている」と「職業訓練を受けたい」を合わせた職業訓練の受講の意向をみると、身体障がい者が2割強、知的障がい者が3割弱、精神障がい者が3割半ばとなっています。前回調査では、身体障がい者が6%、知的障がい者が27%、精神障がい者が16%であり、身体障がい者と精神障がい者の受講意向が増加しています。

### ・障がい者の就労支援で必要なこと

- 障がい者が就労する上では、身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者とも「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が必要という回答が最も高くなっています。いずれも5割前後を占めています。前回調査でも「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が必要という回答が最も高い点は同じでした。
- 知的障がい者と精神障がい者は、そのほかに「通勤手段の確保」も高くなっており、前回調査と同じ傾向となっています。

## § 施策分野7 文化芸術活動、スポーツ等の振興

- (1)文化芸術活動の促進
- (2)余暇・レクリエーション活動の促進や  
充実に向けた環境整備、支援
- (3)スポーツに親しめる環境の整備
- (4)障がい者関係団体の活動支援

### ■ 課題と方向性

知的障がい者や精神障がい者では、スポーツやレクリエーション活動に関する支援等を望む声が高くなっています。

### ・今後してみたい活動

- 今後してみたいが活動の意向をみると、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者ともに「旅行」が4割台と最も多く、次いで「コンサートや映画鑑賞、スポーツ観戦」が身体障がい者で3割弱、知的障がい者、精神障がい者で3割台となっています。
- 障がい児では、「芸術・文化講座開催等事業」は3割弱が今後利用したいと回答しています。

## § 施策分野8 安全安心な生活環境の整備

- (1)住宅の確保
- (2)移動しやすい環境の整備等
- (3)障がい者に配慮したまちづくりの推進
- (4)ボランティア活動等の推進

### ■ 課題と方向性

住まいについて、障がい者にフィットした住居を望む声があります。

外出時の困り事では、道路の段差、駐車スペースバリアフリーに関することや公共交通機関が少ないことなどが多くなっています。

また、外出時に何か困ったことになったときのことを考え不安を感じる人が多いようです。外出先で困っても支援を受けられるよう障がい者への理解の促進が必要となります。

#### ・住まいについて

- 「障がい者に適した住居の確保」を望む声は知的障がい者では4割程度、精神障がい者では5割弱あり、他の施策を望む声と比べてやや高くなっています。
- 障がい児に今の住まいを尋ねると、「特に問題はない」を除くと、「住宅が狭く、子どもの生活や介助に適していない」が1割強で最も多くなっています。

#### ・外出頻度

- 「毎日外出する」と回答した方は、身体障がい者で2割台半ば、知的障がい者では約4割、精神障がい者が3割強となっています。
- 前回調査では、身体障がい者が3割、知的障がい者が5割近く、精神障がい者が6割となっており、どの障がい種別も減少しています。

#### ・外出時の同伴者

- 「一人で外出する」という回答は、身体障がい者と精神障がい者が4割弱、知的障がい者3割半ばとそれぞれ最も多く、身体障がい者では「配偶者」、知的障がい者と精神障がい者では「父母・祖父母・兄弟姉妹」が多くなっています。
- 前回調査では、身体障がい者が5割、知的障がい者が2割、精神障がい者が6割となっており、「一人で外出する」割合は減少しています。

## ・外出の目的

- 身体障がい者、精神障がい者では「病院への受診」と「買い物に行く」がともに6割強で、これら2つの割合が特に高くなっています。前回調査でも「病院への受診」と「買い物に行く」が比較的高くなっている点は変わりありません。
- 知的障がい者では、「買い物」が6割強であり、「通勤・通学・通所」が5割強となっています。前回調査でも「買い物に行く」と「通勤・通学・通所」が比較的高くなっている点は変わりありません。
- 精神障がい者では、「通勤・通学・通所」が4割弱となっています。前回調査では、「買い物」と「病院受診」が最も高くなっていましたが、今回は「通勤・通学・通所」が最も高くなっています。

## ・外出時に困ること

- 身体障がい者では、道路の段差や駐車スペースへの不満など、バリアフリーに関する困り事があげられています。これに「外出にお金がかかる」という回答も2割弱ありました。前回調査でも、バリアフリー関連を上げる割合が最も高くなっています。
- 知的障がい者では「困った時にどうすればいいのか心配」がもっとも高く、これに「公共交通機関が少ない(ない)」、「外出にお金がかかる」が続いています。前回調査でも、「困った時にどうすればいいのか心配」の割合が最も高くなっています。
- 精神障がい者でも「困った時にどうすればいいのか心配」がもっとも高く、これに「外出にお金がかかる」、「発作など突然の身体の変化が心配」が続いています。前回調査では、「お金がかかる」、「公共交通が少ない」の割合が最も高く、順位に変動が見られます。
- 障がい児では、外出しやすくなるために必要なことを尋ねると、「住民の障がいへの理解の深まり」が2割半ばで最も多く、これに「外出時に介助者や付き添いがいてくれる」の2割弱がつづいています。

## § 施策分野9 防災、防犯等の推進

- (1)防災対策の推進
- (2)防犯対策の推進
- (3)消費者トラブルの防止

### ■ 課題と方向性

災害時に一人で避難できない人が3割から4割おり、その避難支援が重要な課題です。

また、避難場所での生活環境に不安を感じる人がおり、その不安解消を図る必要があります。

#### ・災害時の避難

○災害時に自分で避難「できない」という回答は、身体障がい者では3割半ば、知的障がい者と精神障がい者では4割前後となっています。

前回調査では、身体障がい者では4割余り、知的障がい者では3割程度、精神障がい者では6割半ばであることから、身体障がい者、精神障がい者では避難「できない」人がやや減少、知的障がい者では増加となっています。

#### ・近所に助けてくれる人はいるか

○災害時の避難の際に、近所に助けてくれる人がいるか尋ねたところ、「いない」という回答は身体障がい者で3割強、知的障がい者と精神障がい者では4割弱となっています。

前回調査では、身体障がい者で3割余り、知的障がい者では4割弱、精神障がい者では3割半ばであることから、身体障がい者と知的障がい者では避難を手助けしてくれる人がいない人はほぼ同じ、精神障がい者ではやや減少（助けてくれる人が増加）となっています。

#### ・災害時に困ること

○身体障がい者では、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」と「投薬や治療が受けられない」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」という回答が4割強で高くなっています。前回調査と比較して、ほぼ同じ傾向を示しています。

○知的障がい者は、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が高くなっています。前回調査と比較して、ほぼ同じ傾向を示しています。

○精神障がい者は、「投薬や治療が受けられない」が最も高く5割半ばとなっており、これに「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が続いています。前回調査と比較して、ほぼ同じ傾向を示しています。

○障がい児では、避難について不安に思うことを尋ねたところ、「一時的な環境の変化に対する不安」が6割強で最も多く、これに「避難所の設備が障がいのある子に対応しているか不安」が4割強が続いています。